

**【表紙】**

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成29年2月10日
【四半期会計期間】	第22期第3四半期（自平成28年10月1日至平成28年12月31日）
【会社名】	株式会社あみやき亭
【英訳名】	AMIYAKI TEI CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 佐藤 啓介
【本店の所在の場所】	愛知県春日井市如意申町五丁目12番地の8
【電話番号】	0568(32)8800
【事務連絡者氏名】	常務取締役 管理本部長 千々和 康
【最寄りの連絡場所】	愛知県春日井市如意申町五丁目12番地の8
【電話番号】	0568(32)8800
【事務連絡者氏名】	常務取締役 管理本部長 千々和 康
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄三丁目8番20号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第21期 第3四半期連結 累計期間	第22期 第3四半期連結 累計期間	第21期
会計期間	自平成27年 4月1日 至平成27年 12月31日	自平成28年 4月1日 至平成28年 12月31日	自平成27年 4月1日 至平成28年 3月31日
売上高 (百万円)	22,354	22,761	29,955
経常利益 (百万円)	2,466	2,234	3,284
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	1,645	1,494	2,170
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	1,645	1,494	2,169
純資産額 (百万円)	16,962	18,295	17,486
総資産額 (百万円)	21,251	22,386	21,881
1株当たり四半期(当期)純利 益金額 (円)	240.29	218.23	316.95
潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	79.8	81.7	79.9

回次	第21期 第3四半期連結 会計期間	第22期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成27年 10月1日 至平成27年 12月31日	自平成28年 10月1日 至平成28年 12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	76.94	60.31

- (注) 1.当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2.売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3.潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 経営成績の分析

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善など緩やかな回復基調が続いたものの、個人消費の伸び悩みや不確実な海外要因により為替や株価は不安定さを増すなど先行き不透明な状況が続いております。

当業界におきましては、国産牛肉価格が依然として高水準で推移しており、また、人手不足を主因とする人件費関連コストの上昇並びに消費者の強い節約志向などにより、依然として厳しい経営環境が続いております。

このような環境の下、当社グループといたしましては、「お客様に喜んでいただき、選んでいただく店舗作り」を目指し、「食肉の専門集団」の強みであるカット技術を活かして、原材料価格上昇の影響をできる限り吸収しつつ品質向上に努め、お客様にとって価値感・満足感のある商品を提供するなど他社との差別化を図り、既存店の強化に努めてまいりました。

店舗数につきましては、新規出店12店舗（焼肉事業10店舗、焼鳥事業2店舗）しましたが、2店舗退店（焼肉事業1店舗、焼鳥事業1店舗）したため、当第3四半期連結会計期間末の店舗数は241店舗となりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高は、22,761百万円（前年同期比1.8%増）、損益面につきましては、依然として高水準で推移している国産牛肉相場の影響による原価上昇に加え人件費関連コスト等販売費及び一般管理費の増加により営業利益2,147百万円（前年同期比10.2%減）、経常利益2,234百万円（前年同期比9.4%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益1,494百万円（前年同期比9.2%減）となりました。

#### < 焼肉事業 >

焼肉事業の当第3四半期連結会計期間末の店舗数は、10店舗新規出店し、1店舗退店した結果、162店舗となりました。内訳は、あみやき亭110店舗、どんどん20店舗、かるび家4店舗、スエヒロ館16店舗、ほるとん屋7店舗、ブラックホール4店舗、島津1店舗であります。

当社が経営する「あみやき亭」では、品質の向上に徹底的にこだわり「お客様にとって価値感・満足感のある商品」を提供するなど、既存店強化に努めてまいりました。

また、「食肉の専門集団」である強みを活かした名古屋市場直送の新鮮な朝挽きホルモンをその日のうちにお客様へ提供するホルモンと牛タン専門店の「ほるとん屋」におきましては、引き続きお客様に満足感・価値感のあるものとなるよう更に商品の磨きこみを行っております。

株式会社スエヒロレストランシステムが経営する焼肉「スエヒロ館」につきましては、「スエヒロ」ブランドの知名度と「食肉の専門集団」である強みを活かした和牛商品を「チェーン店価格」で提供するなどグループシナジーを発揮した展開をしております。

また、株式会社アクトグループが経営する焼肉業態へ当社より焼肉食材を供給し、一層の品質向上に努めてまいりました。

以上の結果、焼肉事業の当第3四半期連結累計期間の売上高は、17,528百万円（前年同期比1.7%増）となりました。

#### < 焼鳥事業 >

焼鳥事業の当第3四半期連結会計期間末の店舗数は、2店舗新規出店し、1店舗退店した結果56店舗であります。

焼鳥事業は、当社が経営する「元祖やきとり家美濃路」であります。

焼鳥事業におきまして、以前より最優先事項として内部取り組みを行ってまいりましたが、既存店売上が前年を上回るなど成果が鮮明化しており、新規出店を再開しております。

以上の結果、焼鳥事業の当第3四半期連結累計期間の売上高は、2,832百万円（前年同期比0.1%減）となりました。

< その他の事業 >

その他の事業の当第3四半期連結会計期間末の店舗数は、23店舗であります。

内訳は、株式会社スエヒロレストランシステムが経営する、レストランの「スエヒロ館」9店舗、居酒屋「楽市」3店舗と株式会社アクトグループが経営する寿司業態の「すしまみれ」6店舗、ダイニング4店舗、イタリアンレストラン1店舗であります。

レストランの「スエヒロ館」につきましては、スエヒロブランドを活かしつつ「食肉の専門集団」である当社グループの強みを活かした「100%国産ハンバーグ」「国産牛ステーキ」を提供するハンバーグ・ステーキの専門店として、引続き品質の向上に努めてまいりました。

居酒屋「楽市」につきましても、メニュー開発を行うとともに商品の品質向上やお客さまの立場に立った接客・サービスの向上に努めてまいりました。

株式会社アクトグループが経営する寿司業態、ダイニング業態、イタリアン業態とも快適な空間で食事を楽しんで頂くことを目指しております。

以上の結果、その他の事業の当第3四半期連結累計期間の売上高は2,400百万円（前年同期比4.7%増）となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

該当事項はありません。

(4) 財政状態の分析

(資産の部)

当第3四半期連結会計期間末の資産の内、流動資産は、原材料の減少等により10,131百万円となり、前連結会計年度末と比較して、27百万円減少しました。

固定資産は、建物の増加等により、12,255百万円となり、前連結会計年度末と比較して、532百万円増加しました。

以上の結果、資産の部は、22,386百万円となり、前連結会計年度末と比較して、504百万円の増加となりました。

(負債の部)

当第3四半期連結会計期間末の負債の内、流動負債は、未払法人税等の減少等により3,325百万円となり、前連結会計年度末と比較して、338百万円減少しました。

固定負債は、資産除去債務の増加等により、764百万円となり、前連結会計年度末と比較して、33百万円増加しました。

以上の結果、負債の部は、4,090百万円となり、前連結会計年度末と比較して、304百万円の減少となりました。

(純資産の部)

当第3四半期連結会計期間末の純資産は、利益剰余金の増加等により18,295百万円となり、前連結会計年度末と比較して、809百万円の増加となりました。

以上の結果、自己資本比率は、81.7%となり前連結会計年度末と比較して、1.8ポイント増加となりました。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	14,400,000
計	14,400,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成28年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成29年2月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	6,848,800	6,848,800	東京証券取引所 (市場第一部) 名古屋証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	6,848,800	6,848,800	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成28年10月1日～ 平成28年12月31日	-	6,848,800	-	2,473	-	2,426

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成28年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成28年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	-	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式6,847,800	68,478	権利内容に何ら限定のない 当社における標準となる株式
単元未満株式	普通株式1,000	-	-
発行済株式総数	6,848,800	-	-
総株主の議決権	-	68,478	-

【自己株式等】

平成28年12月31日現在

所有者の氏名又は 名称	所有者の住所	自己名義所有株式 数（株）	他人名義所有株式 数（株）	所有株式数の合計 （株）	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合（％）
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成28年10月1日から平成28年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	9,080	9,117
預け金	78	231
売掛金	5	3
商品及び製品	58	72
原材料及び貯蔵品	340	169
繰延税金資産	197	102
その他	397	435
流動資産合計	10,158	10,131
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	5,220	5,640
構築物(純額)	315	330
機械及び装置(純額)	226	247
車両運搬具(純額)	20	15
工具、器具及び備品(純額)	201	247
土地	1,592	1,592
建設仮勘定	103	61
有形固定資産合計	7,679	8,133
無形固定資産		
ソフトウェア	7	7
のれん	588	554
その他	39	47
無形固定資産合計	636	610
投資その他の資産		
投資有価証券	7	5
長期貸付金	291	295
繰延税金資産	395	424
差入保証金	1,396	1,444
投資不動産	685	682
その他	631	658
投資その他の資産合計	3,407	3,510
固定資産合計	11,722	12,255
資産合計	21,881	22,386



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	1,093	1,080
未払金及び未払費用	1,169	1,288
未払法人税等	566	255
賞与引当金	141	97
役員賞与引当金	-	22
株主優待引当金	2	4
ポイント引当金	52	42
その他	638	534
流動負債合計	3,663	3,325
固定負債		
繰延税金負債	24	10
資産除去債務	356	378
その他	350	376
固定負債合計	731	764
負債合計	4,395	4,090
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,473	2,473
資本剰余金	2,426	2,426
利益剰余金	12,585	13,395
株主資本合計	17,486	18,295
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	0	0
その他の包括利益累計額合計	0	0
純資産合計	17,486	18,295
負債純資産合計	21,881	22,386

## ( 2 ) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

( 単位：百万円 )

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)
売上高	22,354	22,761
売上原価	8,360	8,573
売上総利益	13,994	14,188
販売費及び一般管理費	11,602	12,040
営業利益	2,391	2,147
営業外収益		
受取利息	9	5
受取配当金	0	0
受取賃貸料	11	12
協賛金収入	42	55
その他	12	15
営業外収益合計	76	89
営業外費用		
不動産賃貸費用	1	2
営業外費用合計	1	2
経常利益	2,466	2,234
特別利益		
固定資産売却益	0	0
受取保険金	0	0
投資有価証券売却益	-	1
特別利益合計	1	2
特別損失		
固定資産除却損	17	19
減損損失	12	-
特別損失合計	30	19
税金等調整前四半期純利益	2,437	2,217
法人税、住民税及び事業税	752	671
法人税等調整額	39	51
法人税等合計	791	723
四半期純利益	1,645	1,494
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,645	1,494

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
四半期純利益	1,645	1,494
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	0	0
その他の包括利益合計	0	0
四半期包括利益	1,645	1,494
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,645	1,494

【注記事項】

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間から適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この変更による当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

## (四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)
減価償却費	613百万円	660百万円
のれんの償却額	33百万円	33百万円

## (株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月10日 定時株主総会	普通株式	308	45	平成27年3月31日	平成27年6月11日	利益剰余金
平成27年10月1日 取締役会	普通株式	308	45	平成27年9月30日	平成27年12月10日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月8日 定時株主総会	普通株式	342	50	平成28年3月31日	平成28年6月9日	利益剰余金
平成28年10月3日 取締役会	普通株式	342	50	平成28年9月30日	平成28年12月9日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	焼肉事業	焼鳥事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	17,228	2,834	20,062	2,292	22,354
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	17,228	2,834	20,062	2,292	22,354
セグメント利益	2,091	213	2,305	119	2,424

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、居酒屋事業及びレストラン事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	2,305
「その他」の区分の利益	119
全社費用(注)	32
四半期連結損益計算書の営業利益	2,391

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間（自平成28年4月1日至平成28年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	焼肉事業	焼鳥事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	17,528	2,832	20,361	2,400	22,761
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	17,528	2,832	20,361	2,400	22,761
セグメント利益	1,859	211	2,070	120	2,191

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、居酒屋事業及びレストラン事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

利益	金額
報告セグメント計	2,070
「その他」の区分の利益	120
全社費用(注)	43
四半期連結損益計算書の営業利益	2,147

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	240円29銭	218円23銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	1,645	1,494
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	1,645	1,494
普通株式の期中平均株式数(千株)	6,848	6,848

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2【その他】

中間配当に関する事項

平成28年10月3日開催の取締役会において、当期中間配当につき、次のとおり決議しました。

中間配当による配当金の総額	342百万円
1株当たりの金額	50円00銭

支払請求の効力発生日および支払開始日 平成28年12月9日

(注)平成28年9月30日現在の株主名簿に記載または記録された株主に対し、支払いを行いました。



**第二部【提出会社の保証会社等の情報】**

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年 2月 9日

株式会社あみやき亭

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 奥谷 浩之 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 齋藤 英喜 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社あみやき亭の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成28年10月1日から平成28年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社あみやき亭及び連結子会社の平成28年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。